

# 第 8 1 期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日まで



## 会社の概要 (平成17年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,983名 (連結8,612名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎ (03) 3348-0151 (案内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県上福岡市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611 (代表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321 (代表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831 (代表)
中 部 支 社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目6番1号白川ビル別館	☎ (052) 203-1225 (代表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637 (案内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号東京生命福岡ビル	☎ (092) 262-2121 (案内)
支 店	青森・北関東 (さいたま) ・北陸 (新潟) ・東海 (静岡) ・神戸・四国 (高松) 中国 (広島) ・長崎・鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・金沢・福井・焼津・高知・山口・山陰 (松江) ・熊本・大分・宮崎・沖縄 (那覇) ・ニューヨーク	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	シンガポール・ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ	

## 主要な子法人等

ア ロ カ 株 式 会 社	本社 (東京都)
新 日 本 無 線 株 式 会 社	本社 (東京都)
ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社 (神奈川県)

## 事業内容

無 線 通 信 機 器 事 業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半 導 体 ・ マ イ ク ロ 波 管 事 業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医 用 電 子 機 器 事 業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第81期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が増加したことや、米国や中国経済に代表される好調な海外需要に支えられて、総じて堅調にスタートいたしました。しかし、円高の進行による輸出の減速や原油・原材料価格などの世界的な高騰、また、中越地震等の相次ぐ自然災害もあって、景気は踊り場局面に入り、回復の基調は緩やかな様相となりました。

エレクトロニクス業界では、事業再編や経費圧縮等の施策により企業の収益性が向上し、増収で多くの利益を生み出せる体質に転換しましたが、デジタル電子機器や電子部品等のIT関連製品が需給バランスの悪化等の影響により在庫調整を迫られ、また激しい競争下で販売価格の下落傾向も続くなど、収益環境は総じて厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。しかしながら、無線通信機器事業においては、携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社の全株式を譲渡したことが減収に影響しました。また、自然災害の多発によるシステム機器物件の低迷等が響き、売上高・営業利益ともに減収・減益となりました。半導体・マイクロ波管事業においては、携帯電話機向けLCDドライバICや国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）の販売が低迷しました。医用電子機器事業においても、販売費及び一般管理費の負担増加があり、伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,291億9千3百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は59億6千5百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

経常利益につきましては、外貨換算差益が発生したことに加えて、キャッシュ・フローを重視した経営を推進し、当社グループ全体で有利子負債の削減に努めたことにより支払利息が減少したものの、たな卸資産減耗評価損を計上したこと等により、51億2百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、たな卸資産整理損等の特別損失を計上した影響等により、当期純利益は5億4千1百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

なお、当社の配当金につきましては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ですが、未だ回復途上である現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りを継続させていただきたく、株主の皆様には大変申し訳なく存じあげますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を12月15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示しております。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、現時点では過大請求額は未確定です。結果が確定し次第、速やかにその額を返納すると共に、一刻も早い信頼回復に努めて参ります。

また、かかる事態に至った事実を重く受け止め、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の取り組みを強化し、再発防止に努めます。さらに、企業の社会的責任活動の推進を目的に、平成17年4月1日にCSR推進室を新設いたしました。今後も透明性の高い風土作りを推進して、社会的信頼を早期に回復できるよう誠心誠意努めて参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

諏訪頼久



## 事業別営業概況

### 無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等の海上機器が好調に推移しました。しかし、経営リソースの集中化の一環として携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、中越地震等の自然災害多発により官公庁向けシステム機器物件の一部が翌期へずれ込んだ影響等がありました。

この結果、売上高は1,206億5千1百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

### 半導体・マイクロ波管事業

マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が欧米通信市場の活況及び新製品の拡販により、売上が大幅に伸張しました。しかし、主力の半導体部門におきまして携帯電話機向けLCDドライバICの販売が振るわず、マイクロ波デバイス（GaAs IC）も中国向けPHSの販売不振等により低迷しました。また、デジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響を受け、オペアンプなどの売上も低調に推移いたしました。

この結果、売上高は650億5千3百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

### 医用電子機器事業

医療機器業界においては、医療費の抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向となっており、厳しい環境が続いております。

主力である超音波診断装置においては、検診やルーチン検査を主用途とする新製品及び上位機種を投入しました。また、海外において、販売網の整備・拡充策の一環として段階的に進めて参りました米国・欧州・中国等における直販体制の構築、強化等が奏功し、前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は461億9千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

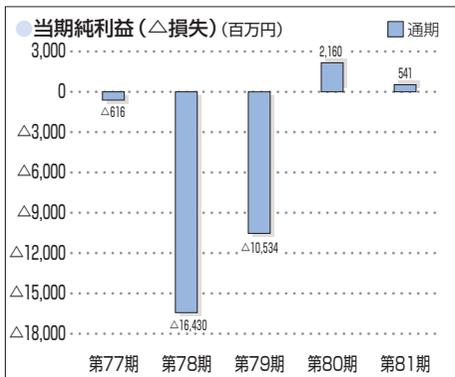
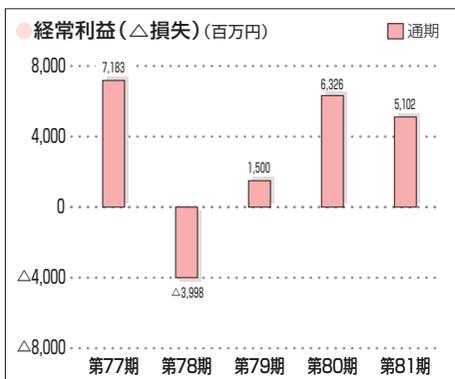
## ●売上高内訳

（単位：百万円）

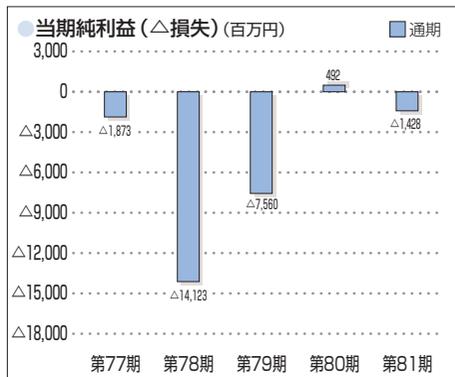
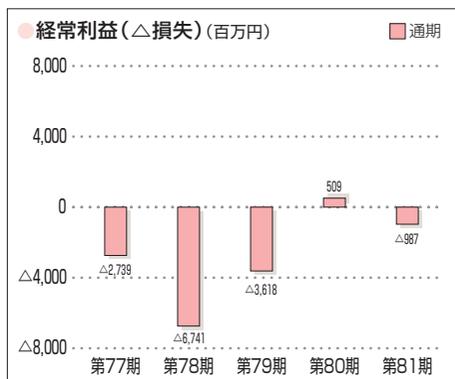
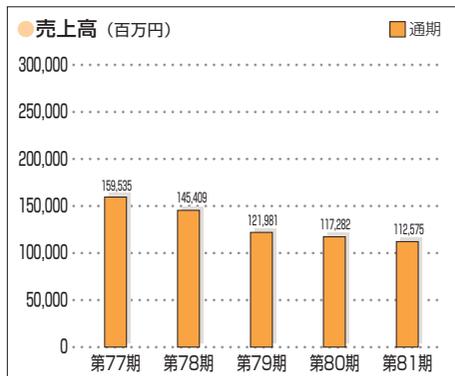
期別	平成16年度 第81期 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）		平成15年度 第80期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
無線通信機器事業	119,163	52.0%	167,349	60.1%	△48,186	△28.8%
半導体・マイクロ波管事業	63,833	27.8	66,021	23.7	△2,187	△3.3
医用電子機器事業	46,196	20.2	45,200	16.2	995	2.2
合計	229,193	100.0	278,571	100.0	△49,378	△17.7

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結



## 単 独



# 連結財務諸表

## ◆連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	173,163	流 動 負 債	92,696
現金及び預金	18,471	支払手形及び買掛金	46,725
受取手形及び売掛金	80,365	短期借入金	13,613
有 価 証 券	51	一年以内返済予定長期借入金	3,466
た な 卸 資 産	69,643	一年以内償還予定社債	277
前 渡 金	632	コマーシャル・ペーパー	8,000
繰延税金資産	2,896	未 払 費 用	5,241
そ の 他	1,933	未 払 法 人 税 等	1,669
貸倒引当金	△ 831	製 品 保 証 引 当 金	603
固 定 資 産	60,715	前 受 金	1,747
有 形 固 定 資 産	38,346	預 り 金	1,059
建物及び構築物	17,758	そ の 他	10,290
機械装置及び運搬具	9,146	固 定 負 債	46,497
工具・器具備品	4,875	社 債	8,600
土 地	6,272	長 期 借 入 金	12,982
建設仮勘定	294	繰 延 税 金 負 債	1,444
無 形 固 定 資 産	1,994	退 職 給 付 引 当 金	21,668
連結調整勘定	157	役 員 退 職 引 当 金	930
そ の 他	1,836	そ の 他	870
投 資 そ の 他 の 資 産	20,374	負 債 合 計	139,194
投資有価証券	10,995	少 数 株 主 持 分	26,959
長期貸付金	185	資 本 の 部	
繰延税金資産	6,141	資 本 金	14,704
そ の 他	4,221	資 本 剰 余 金	17,086
貸倒引当金	△ 1,168	利 益 剰 余 金	34,373
資 産 合 計	233,878	株 式 等 評 価 差 額 金	2,019
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 425
		自 己 株 式	△ 33
		資 本 合 計	67,725
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	233,878

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,497百万円

◆連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
			内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	229,193	229,193
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	175,459 47,768	223,228
		営業利益		5,965
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	31	
		受取配当金	90	
		連結調整勘定償却額	31	
		持分法による投資利益	260	
外貨換算差益		743		
その他の		348	1,507	
営業外費用				
支払利息	641			
たな卸資産減耗評価損	1,224			
固定資産除却損	258			
その他の	246	2,370		
	経常利益		5,102	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	302		
	貸倒引当金戻入	81		
	その他の	205	588	
	特別損失			
たな卸資産整理損	708			
その他の	221	929		
	税金等調整前当期純利益		4,761	
	法人税、住民税及び事業税		2,651	
	法人税等調整額		△ 209	
	少数株主利益		1,777	
	当期純利益		541	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益 3円44銭

# 単体財務諸表

## ◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>	<b>117,210</b>	<b>116,743</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>79,283</b>	<b>77,845</b>
流 動 資 産	89,799	87,933	流 動 負 債	49,806	46,896
現金・預 金	8,456	11,959	支 払 手 形	2,827	1,987
受 取 手 形	3,427	3,603	買 掛 金	30,652	24,542
売 掛 金	42,115	41,655	短 期 借 入 金	—	2,850
有 価 証 券	3	3	一年以内返済予定長期借入金	1,070	1,070
製 品	8,953	8,359	一年以内償還予定社債	—	8,000
原材料・貯蔵品	5,463	5,221	コマーシャル・ペーパー	8,000	—
仕 掛 品	20,419	15,628	未 払 金	480	340
短 期 貸 付 金	37	58	未 払 費 用	4,106	4,765
前 渡 金	647	851	未 払 法 人 税 等	225	67
その他流動資産	567	813	未 払 事 業 所 税	104	103
貸 倒 引 当 金	△ 292	△ 221	前 受 金	1,311	1,473
固 定 資 産	27,411	28,810	預 り 金	706	772
有 形 固 定 資 産	11,968	13,272	設備関係支払手形	26	146
建 築 物	6,431	6,860	その他流動負債	296	776
構 築 物	174	180	固 定 負 債	29,477	30,948
機 械 及 び 装 置	1,570	1,927	社 債	8,500	8,500
車 両 及 び 運 搬 具	3	4	長 期 借 入 金	8,670	9,740
工 具 ・ 器 具 備 品	1,901	2,140	退 職 給 付 引 当 金	10,825	11,584
土 地	1,850	1,878	役 員 退 職 引 当 金	242	205
建 設 仮 勘 定	36	281	繰 延 税 金 負 債	1,239	919
無 形 固 定 資 産	954	670	資 本 の 部	37,926	38,898
ソ フ ト ウ ェ ア	927	642	資 本 金	14,704	14,704
施 設 利 用 権	27	27	資 本 剰 余 金	17,086	17,086
投 資 其 他 の 資 産	14,488	14,867	資 本 準 備 金	17,086	17,086
投 資 有 価 証 券	9,818	8,812	利 益 剰 余 金	4,363	5,791
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	4,176	4,176	利 益 準 備 金	2,278	2,278
更 生 債 権 等	466	608	任 意 積 立 金	3,245	25,772
長 期 前 払 費 用	4	1,324	特 別 償 却 準 備 金	19	24
其 他 の 投 資 等	557	625	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	394	416
貸 倒 引 当 金	△ 534	△ 680	別 途 積 立 金	2,831	25,331
資 産 合 計	117,210	116,743	当 期 未 処 理 損 失	1,159	22,259
			株 式 等 評 価 差 額 金	1,805	1,339
			自 己 株 式	△ 33	△ 24
			負 債 ・ 資 本 合 計	117,210	116,743

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,039百万円  
 2. 保証債務 640百万円  
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,805百万円  
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
		内 訳 合 計		内 訳 合 計		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	112,575	112,575	117,282	117,282
		営業費用	94,322		97,510	
		営業利益	18,207	112,530	18,403	115,913
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		45		1,368
		受取利息	14		19	
		受取配当金	583		545	
		外貨換算差益	110		—	
		その他営業外収益	42	751	44	609
		営業外費用				
		支たな卸資産減耗評価損 外貨換算差損 その他営業外費用	375 1,180 — 228		651 277 338 201	1,468
経常利益又は経常損失(△)		△ 987		509		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	投資有価証券売却益	0		996	
		子会社株式売却益	—		906	
		固定資産売却益	295		—	
		貸倒引当金戻入益	45		—	
		その他特別利益	12	354	6	1,910
	特 別 損 失	投資有価証券評価損	21		35	
		たな卸資産整理損	708		—	
		退職特別加算金	—		1,652	
		退職その他特別損失	12	742	185	1,874
		税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 1,375		545
法人税、住民税及び事業税		53		53		
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 1,428		492		
前期繰越利益又は損失(△)		268		△ 22,752		
当期未処理損失		1,159		22,259		

- (注) 1. 子会社に対する売上高 1,230百万円  
子会社からの仕入高 8,407百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 626百万円  
2. 1株当たり当期純損失 10円36銭  
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,159,945,561 <sup>円</sup>
これを次のとおり処理します。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	24,715,545
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,356,679
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	19,358,866
次 期 繰 越 損 失	1,135,230,016

## 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
アロカ株式会社	6,465 <sup>百万円</sup>	57.2%	画像検査装置、放射線測定機器等の製造販売
新日本無線株式会社	5,220	55.2	マイクロ波管、半導体の製造販売
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理

(注) 議決権比率のうち、アロカ株式会社の6.0%、新日本無線株式会社の4.7%は間接所有であります。

## 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
長野日本無線株式会社	3,649 <sup>百万円</sup>	31.0%	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.0	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の6.0%は間接所有であります。

### ● 大容量・高出力の電気二重層 キャパシターモジュールを共同開発

パワー密度とエネルギー密度を世界最高レベルで両立させた大型の電気二重層キャパシター「N's CAP (エヌズ キャップ)」を日清紡績株式会社殿と共同開発しました。当社が独自に開発した均等充放電制御回路技術と、日清紡殿のイオン液体を用いた電気二重層キャパシター技術を融合し、世界最高レベルの性能を実現しました。

本キャパシターの量産開始は、平成17年9月を予定しており、ハイブリッド自動車や燃料電池自動車の電源、産業機械におけるモータの駆動やエネルギー回生時の電源、中・大型のUPS（無停電電源装置）用電源などへの利用を見込んでおります。



## ● スタイリッシュなストレートタイプのPHS端末 Air EDGE PHONE「AH-J3003S」を発売

Air EDGE PHONEとしては初めて、スマートなストレートボディを採用したブラウザ搭載PHS端末「AH-J3003S」を、株式会社ウィルコム（IHDDIポケット株式会社）殿の販売ルートにて、平成16年7月15日より販売を開始いたしました。

本端末はオフィスモードに対応し、内線電話機としても使用できます。また、3種類のEメールアドレスの使い分けに加え、端末内のメール、電話帳（1,000件）、Eメールアドレスデータなどのバックアップが可能です。USBケーブルを用いた急速充電にも対応し、バッテリーを気にせずインターネットを楽しむことができます。

平成17年4月からはセキュリティ強化機能を追加し、平成17年度で15万台以上の出荷を目指しております。



- 携帯電話の複数の通信方式に対応可能  
マルチシステムUEテスタ「NJZ-2000シリーズ」を発売

「W-CDMA」「GSM」「CDMA2000」などの各種携帯電話用測定器を一台に集約した、マルチシステムUEテスタ「NJZ-2000シリーズ」を開発し、携帯電話メーカーやメンテナンス拠点向けに、平成17年2月16日より販売を開始いたしました。

本製品一台で複数の通信方式に対応でき、お客様の設備投資の負担軽減に貢献します。また、検査装置を一台に集約することで、携帯電話メーカーは製造ラインの変更への柔軟な対応が可能となります。一方、メンテナンス拠点では作業効率の向上や省スペース化を実現できます。

平成17年度は約500台の出荷を目指しております。

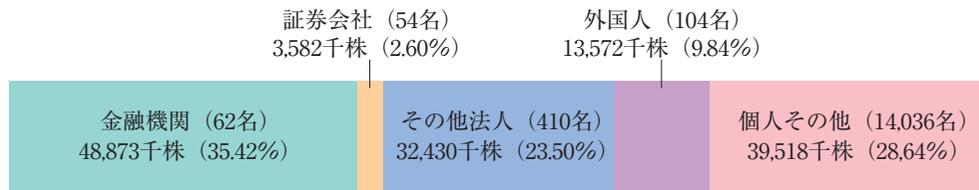


## 株式の状況

- ・ 会社が発行する株式の総数 216,000千株
- ・ 発行済株式総数 137,976千株
- ・ 1単元の株式数 1,000株
- ・ 株主数 14,666名
- ・ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
日清紡績株式会社	26,662 千株	19.44 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,923	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,545	6.96
株式会社みずほコーポレート銀行	5,853	4.26
株式会社みずほ銀行	3,672	2.67
日本証券金融株式会社	2,919	2.12
日本無線従業員持株会	2,371	1.72
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,065	1.50
三菱電機株式会社	1,945	1.41
日本無線取引先持株会	1,576	1.14

### ・所有者別株式分布状況



## 役員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長	竹 内 伸 二	常勤監査役	竹 石 英 樹
代表取締役 取締役社長	諏 訪 頼 久	常勤監査役	中 土 芳 雄
代表取締役 常務取締役	岡 島 昂 一	常勤監査役	佐 藤 守 弘
常務取締役	内 藤 幹 男	監 査 役	田 崎 研 二
取 締 役	高 際 一		
取 締 役	坂 本 廣 徳		
取 締 役	正 村 達 郎		
取 締 役	軍 司 明 允		
取 締 役	立 林 清 彦		
取 締 役	土 田 隆 平		
取 締 役	荒 井 学		

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基 準 日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
( 郵 便 物 送 付 先 ) ( 電 話 照 会 先 )	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の電話センター0120-288-324 (フリーダイヤル)、あるいはFAXでのご請求の場合は0120-111-032 (フリーダイヤル) で24時間受付ています。

公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
ホームページアドレス	<a href="http://www.jrc.co.jp">http://www.jrc.co.jp</a>
株 券 失 効 制 度 に つ い て の お 知 ら せ	株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。手続きの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。

**JRC** 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>